

平成16年度

決算説明資料
税効果関係

MIZUHO

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

税効果関係

1. 繰延税金資産等の推移

【連 結】

(億円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末
	16年9月末比	16年3月末比		
繰延税金資産の純額 (A)	10,028	2,055	12,084	13,329

(参考)

Tier (B)	41,720	1,279	2,309	40,441	39,411
(A)/(B) (%)	24.0	5.8	9.7	29.8	33.8

【単 体】

<みずほ銀行>

(億円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
	16年9月末比	16年3月末比			
繰延税金資産計 (A)	11,083	157	673	11,240	11,757
繰延税金負債計 (B)	1,977	238	196	1,738	1,780
小計 = (A) + (B)	9,106	395	869	9,501	9,976
評価性引当額	3,216	145	314	3,070	2,901
繰延税金資産の純額 (C)	5,890	541	1,184	6,431	7,074

(参考)

Tier (D)	18,819	131	702	18,687	18,116
(C)/(D) (%)	31.2	3.1	7.7	34.4	39.0

<みずほコーポレート銀行>

繰延税金資産計 (A)	18,801	631	1,257	19,432	20,058
繰延税金負債計 (B)	3,726	841	456	2,884	3,269
小計 = (A) + (B)	15,074	1,473	1,713	16,547	16,788
評価性引当額	11,500	208	56	11,708	11,443
繰延税金資産の純額 (C)	3,574	1,264	1,770	4,838	5,344

(参考)

Tier (D)	26,645	3,009	3,898	23,636	22,747
(C)/(D) (%)	13.4	7.0	10.0	20.4	23.4

<2行合算>

繰延税金資産計 (A)	29,884	788	1,930	30,673	31,815
繰延税金負債計 (B)	5,703	1,079	652	4,623	5,050
小計 = (A) + (B)	24,181	1,868	2,583	26,049	26,764
評価性引当額	14,716	62	371	14,779	14,345
繰延税金資産の純額 (C)	9,464	1,805	2,955	11,270	12,419

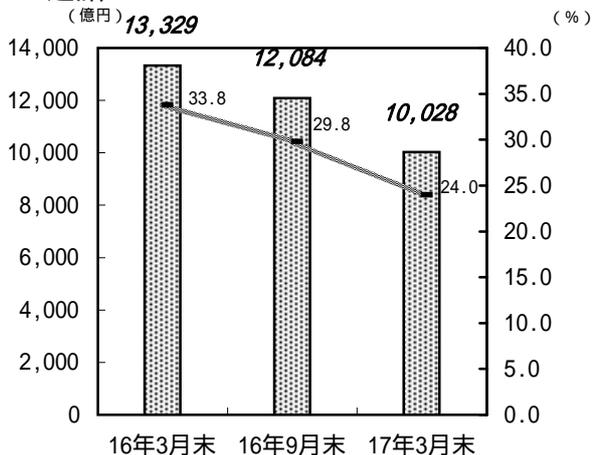
(参考)

Tier (D)	45,464	3,141	4,600	42,323	40,864
(C)/(D) (%)	20.8	5.8	9.5	26.6	30.3

繰延税金資産等の推移

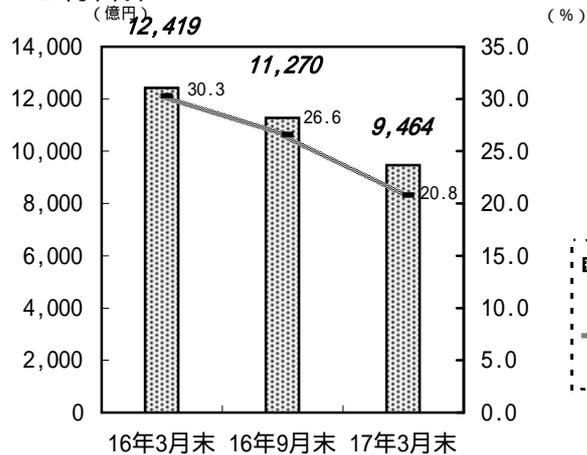
<連結>

(億円) 13,329



<2行合算>

(億円) 12,419



2. 繰延税金資産の計上根拠

【単 体】

(1) 算定の考え方

繰延税金資産の回収可能性は、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行が毎期継続的に相応の水準の業務純益を計上してきた基礎的な収益力を有することに鑑み、基本的に将来年度の収益力に基づく課税所得により判断を行なっております。みずほ銀行、みずほコーポレート銀行が有する繰越欠損金や過年度に発生した将来減算一時差異は、バブル崩壊に起因する臨時・多額な債権放棄等による損失の発生、長期的なデフレ不況という経済環境下で金融システムの早期安定という政策を踏まえた不良債権処理促進・保有株式削減等や厳しい経営環境に対応すべく実行してきた事業のリストラクチャリング等の非経常的な特別の原因により発生したものであり、それを除けば課税所得を毎期計上し得たために、日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」第5項1号の例示区分 ただし書きに該当するものです。将来所得の見積り期間は、5年間であります。

(参考) 法人税課税所得実績

(億円)

	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行
17年3月期(概算)	400	5,000
16年3月期	3,963	4,234
15年3月期	9,765	23,269
14年3月期	4,080	1,850
13年3月期	891	1,272

注1：法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映していません。

注2：17年3月期は、税務決算に基づく繰越欠損金控除前の課税所得の概算であります。

注3：監査委員会報告第66号第5項の定める非経常的な特別の原因により発生した損金を控除する前の計数であり、当該非経常要因を除けば各期とも課税所得を計上しております。

注4：分割・合併前の計数については、法的存続行を基準に記載しております。

(2) 繰延税金資産算定に係る見積等

<みずほ銀行>

(億円)

将来課税所得の見積

(参考)

		5年間累計額 (17/上~21/下)	平成16年度
業務粗利益	1	49,558	8,934
経費	2	26,107	5,471
実質業務純益	3	23,451	3,463
与信関係費用	4	5,477	767
税引前当期純利益	5	15,610	1,097
申告調整	6	3,460	
調整前課税所得	7	19,070	
法定実効税率	8	40.59%	
調整前課税所得の繰延税金資産相当額 (7 × 8)	9	7,740	

項番25に対応

(注1) 申告調整は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額であります。

(注2) 調整前課税所得は、17年3月末一時差異解消前の課税所得見込額であります。

繰延税金資産の内訳

17年3月末

		17年3月末
貸倒引当金	10	1,285
有価証券有税償却	11	3,607
その他有価証券評価差額金	12	-
退職給付引当金	13	-
繰越欠損金	14	3,799
その他	15	2,390
繰延税金資産計	16	11,083
評価性引当額	17	3,216
小計 (= 16 + 17)	18	7,867
退職給付会計関連	19	1,620
リース取引に係る未実現利益	20	-
その他有価証券評価差額金	21	142
その他	22	213
繰延税金負債計	23	1,977
繰延税金資産の純額 (= 16 + 17 + 23)	24	5,890
調整前課税所得の繰延税金資産相当額 (= 9)	25	7,740
その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債 (= 21)	26	142
その他 (調整前課税所得余裕額の繰延税金資産相当額等)	27	1,707

<説明>

将来課税所得については、17/4月に策定した中期計画を基に、同計画から更に保守的な見積もりとしております。具体的には、業務粗利益については5年間累計で49,558億円(1)、経費については26,107億円(2)、実質業務純益としては23,451億円(3)を見込んでおり、与信関係費用等を織り込んだ税引前当期純利益は15,610億円(5)、調整前課税所得は19,070億円(7)を見込んでおります。

一方、貸倒引当金、繰越欠損金等、税効果の対象となる繰延税金資産計は11,083億円(16)ですが、5年間での無税化が見込まれない一時差異等を勘案し、評価性引当金を3,216億円(17)計上したことから、繰延税金負債による1,977億円(23)を相殺した後の貸借対照表上計上している繰延税金資産の純額は5,890億円(24)となりました。

尚、この繰延税金資産の純額5,890億円(24)は、5年間の調整前課税所得19,070億円(7)に、将来の実効税率を勘案した税金資産相当額7,740億円(9)の範囲内です。

(注) 退職給付会計関連には、退職給付信託設定益に対応する971億円を含んでおります。

<みずほコーポレート銀行>

(億円)

将来課税所得の見積

(参考)

		5年間累計額 (17/上~21/下)	平成16年度	
	業務粗利益	1	29,027	5,507
	経費	2	10,824	2,027
	実質業務純益	3	18,203	3,480
	与信関係費用	4	2,950	1,369
	税引前当期純利益	5	15,038	4,032
	申告調整	6	456	
	調整前課税所得	7	15,494	
	法定実効税率	8	40.64%	
	調整前課税所得の繰延税金資産相当額 (7 × 8)	9	6,297	

項番25に対応

(注1) 申告調整は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額であります。

(注2) 調整前課税所得は、17年3月末一時差異解消前の課税所得見込額であります。

繰延税金資産の内訳

17年3月末

貸倒引当金	10	1,441
有価証券有税償却	11	6,375
その他有価証券評価差額金	12	-
退職給付引当金	13	-
繰越欠損金	14	9,440
その他	15	1,544
繰延税金資産計	16	18,801
評価性引当額	17	11,500
小計 (= 16 + 17)	18	7,300
退職給付会計関連	19	718
リース取引に係る未実現利益	20	-
その他有価証券評価差額金	21	2,920
その他	22	87
繰延税金負債計	23	3,726
繰延税金資産の純額 (= 16 + 17 + 23)	24	3,574
調整前課税所得の繰延税金資産相当額 (= 9)	25	6,297
その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債 (= 21)	26	2,920
その他 (調整前課税所得余裕額の繰延税金資産相当額等)	27	197

<説明>

将来課税所得については、17/4月に策定した中期計画を基に、同計画から更に保守的な見積もりとしております。具体的には、業務粗利益については、5年間累計で29,027億円(1)、経費については、10,824億円(2)、実質業務純益は18,203億円(3)を見込んでおります。

与信関係費用、株式関係損益等は上述の中期計画に基づき見積もり、税引前当期純利益は15,038億円(5)、調整前課税所得15,494億円(7)を見込んでおります。

尚、5年間の調整前課税所得15,494億円(7)に将来の実効税率を勘案した繰延税金資産相当額は6,297億円(9)となります。

一方、貸倒引当金、繰越欠損金等、税効果の対象となる繰延税金資産計は18,801億円(16)ですが、評価性引当額を11,500億円(17)計上したことから、繰延税金負債による3,726億円(23)を相殺した後の貸借対照表上計上している繰延税金資産の純額は3,574億円(24)となりました。

(注) 退職給付会計関連には、退職給付信託設定益に対応する346億円を含んでおります。

< 2行合算 >

(億円)

将来課税所得の見積

(参考)

		5年間累計額 (17/上~21/下)	平成16年度	
	業務粗利益	1	78,585	14,442
	経費	2	36,931	7,499
	実質業務純益	3	41,654	6,943
	与信関係費用	4	8,427	2,136
	税引前当期純利益	5	30,648	5,129
	申告調整	6	3,917	
	調整前課税所得	7	34,565	

法定実効税率	8	40.59% ~ 40.64%
調整前課税所得の繰延税金資産相当額 (7 × 8)	9	14,037

項番25に対応

(注1) 申告調整は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額であります。

(注2) 調整前課税所得は、17年3月末一時差異解消前の課税所得見込額であります。

繰延税金資産の内訳

17年3月末

貸倒引当金	10	2,727
有価証券有税償却	11	9,982
その他有価証券評価差額金	12	-
退職給付引当金	13	-
繰越欠損金	14	13,239
その他	15	3,935
繰延税金資産計	16	29,884
評価性引当額	17	14,716
小計 (= 16 + 17)	18	15,167
退職給付会計関連	19	2,339
リース取引に係る未実現利益	20	-
その他有価証券評価差額金	21	3,063
その他	22	300
繰延税金負債計	23	5,703
繰延税金資産の純額 (= 16 + 17 + 23)	24	9,464
調整前課税所得の繰延税金資産相当額 (= 9)	25	14,037
その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債 (= 21)	26	3,063
その他 (調整前課税所得余裕額の繰延税金資産相当額等)	27	1,510

(注) 退職給付会計関連には、退職給付信託設定益 1,317億円を含んでおります。